

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	77,100,000	77,072,508	27,492	
	受取利息配当金収入	5,000	3,712	1,288	
	その他の収入	291,000	394,358	△103,358	
	事業活動収入計 (1)	77,396,000	77,470,578	△74,578	
	支出				
	人件費支出	40,516,000	40,510,216	5,784	
事業費支出	20,935,000	20,923,575	11,425		
事務費支出	25,224,000	25,157,425	66,575		
その他の支出	90,000	87,021	2,979		
流動資産評価損等による資金減少額	1,000	1	999		
事業活動支出計 (2)	86,766,000	86,678,238	87,762		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△9,370,000	△9,207,660	△162,340		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	180,000	180,000	0	
	固定資産売却収入	11,134,800	11,134,800	0	
	施設整備等収入計 (4)	11,314,800	11,314,800	0	
	支出				
固定資産取得支出	23,468,600	23,467,863	737		
施設整備等支出計 (5)	23,468,600	23,467,863	737		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△12,153,800	△12,153,063	△737		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	11,134,800	11,134,800	0	
	その他の活動収入計 (7)	11,134,800	11,134,800	0	
	支出				
	積立資産支出	142,600	0	142,600	
その他の活動による支出	5,000	4,688	312		
その他の活動支出計 (8)	147,600	4,688	142,912		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	10,987,200	11,130,112	△142,912		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,536,600	△10,230,611	△305,989		
前期末支払資金残高 (12)	23,163,202	23,163,202	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	12,626,602	12,932,591	△305,989		

## 資金収支内訳表

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	77,072,508	77,072,508	0
	受取利息配当金収入	3,712	3,712	0
	その他の収入	394,358	394,358	0
	事業活動収入計 (1)	77,470,578	77,470,578	0
	支出			
	人件費支出	40,510,216	40,510,216	0
事業費支出	20,923,575	20,923,575	0	
事務費支出	25,157,425	25,157,425	0	
その他の支出	87,021	87,021	0	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
事業活動支出計 (2)	86,678,238	86,678,238	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△9,207,660	△9,207,660	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	180,000	180,000	0
	固定資産売却収入	11,134,800	11,134,800	0
	施設整備等収入計 (4)	11,314,800	11,314,800	0
	支出			
固定資産取得支出	23,467,863	23,467,863	0	
施設整備等支出計 (5)	23,467,863	23,467,863	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△12,153,063	△12,153,063	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	11,134,800	11,134,800	0
	その他の活動収入計 (7)	11,134,800	11,134,800	0
	支出			
その他の活動による支出	4,688	4,688	0	
その他の活動支出計 (8)	4,688	4,688	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	11,130,112	11,130,112	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△10,230,611	△10,230,611	0	
前期末支払資金残高 (11)	23,163,202	23,163,202	0	
当期末支払資金残高 (10)+(11)	12,932,591	12,932,591	0	

## 資金収支内訳表

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	77,072,508		
	受取利息配当金収入	3,712		
	その他の収入	394,358		
	事業活動収入計 (1)	77,470,578		
	支出			
人件費支出	40,510,216			
事業費支出	20,923,575			
事務費支出	25,157,425			
その他の支出	87,021			
流動資産評価損等による資金減少額	1			
事業活動支出計 (2)	86,678,238			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△9,207,660			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	180,000		
	固定資産売却収入	11,134,800		
	施設整備等収入計 (4)	11,314,800		
	支出			
固定資産取得支出	23,467,863			
施設整備等支出計 (5)	23,467,863			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△12,153,063			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	11,134,800		
	その他の活動収入計 (7)	11,134,800		
	支出			
	その他の活動による支出	4,688		
その他の活動支出計 (8)	4,688			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	11,130,112			
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△10,230,611			
前期末支払資金残高 (11)	23,163,202			
当期末支払資金残高 (10)+(11)	12,932,591			

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 老人福祉事業収益	77,072,508	80,644,074	△3,571,566
	益 サービス活動収益計 (1)	77,072,508	80,644,074	△3,571,566
	費 人件費	40,239,483	45,709,916	△5,470,433
	事業費	20,923,575	22,176,875	△1,253,300
	事務費	25,157,425	13,997,914	11,159,511
	減価償却費	7,566,032	7,096,816	469,216
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,418,849	△4,413,825	△5,024
	徴収不能額	1	1	0
	サービス活動費用計 (2)	89,467,667	84,567,697	4,899,970
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△12,395,159	△3,923,623	△8,471,536
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	3,712	2,480	1,232
	その他のサービス活動外収益	394,358	1,470,847	△1,076,489
	益 サービス活動外収益計 (4)	398,070	1,473,327	△1,075,257
	その他のサービス活動外費用	87,021	0	87,021
	サービス活動外費用計 (5)	87,021	0	87,021
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	311,049	1,473,327	△1,162,278	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△12,084,110	△2,450,296	△9,633,814	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	180,000	0	180,000
	益 特別収益計 (8)	180,000	0	180,000
	費 固定資産売却損・処分損	1	53,419	△53,418
	国庫補助金等特別積立金積立額	180,000	0	180,000
	特別費用計 (9)	180,001	53,419	126,582
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△1	△53,419	53,418	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△12,084,111	△2,503,715	△9,580,396	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	21,952,415	19,002,616	2,949,799
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,868,304	16,498,901	△6,630,597
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	11,134,800	5,453,514	5,681,286
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,003,104	21,952,415	△949,311

事業活動内訳表

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
収	老人福祉事業収益	77,072,508	77,072,508	0
サービス活動増減の部	サービス活動収益計 (1)	77,072,508	77,072,508	0
費	人件費	40,239,483	40,239,483	0
	事業費	20,923,575	20,923,575	0
	事務費	25,157,425	25,157,425	0
	減価償却費	7,566,032	7,566,032	0
用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,418,849	△4,418,849	△0
	徴収不能額	1	1	0
	サービス活動費用計 (2)	89,467,667	89,467,667	0
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△12,395,159	△12,395,159	0
収	受取利息配当金収益	3,712	3,712	0
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	394,358	394,358	0
益	サービス活動外収益計 (4)	398,070	398,070	0
費	その他のサービス活動外費用	87,021	87,021	0
用	サービス活動外費用計 (5)	87,021	87,021	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	311,049	311,049	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△12,084,110	△12,084,110	0
収	施設整備等補助金収益	180,000	180,000	0
特別増減の部	特別収益計 (8)	180,000	180,000	0
費	固定資産売却損・処分損	1	1	0
用	国庫補助金等特別積立金積立額	180,000	180,000	0
	特別費用計 (9)	180,001	180,001	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△1	△1	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△12,084,111	△12,084,111	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	21,952,415	21,952,415	0
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,868,304	9,868,304	0
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	11,134,800	11,134,800	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,003,104	21,003,104	0

事業活動内訳表

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計
サービス活動増減の部	収 老人福祉事業収益	77,072,508
	益 サービス活動収益計 (1)	77,072,508
	費 人件費	40,239,483
	事業費	20,923,575
	事務費	25,157,425
	減価償却費	7,566,032
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,418,849
徴収不能額	1	
	サービス活動費用計 (2)	89,467,667
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△12,395,159
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	3,712
	益 その他のサービス活動外収益	394,358
	サービス活動外収益計 (4)	398,070
	費 その他のサービス活動外費用	87,021
	サービス活動外費用計 (5)	87,021
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	311,049
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△12,084,110
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	180,000
	益 特別収益計 (8)	180,000
	費 固定資産売却損・処分損	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	180,000
	特別費用計 (9)	180,001
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△1
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△12,084,111
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	21,952,415
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,868,304
	基本金取崩額 (14)	0
	その他の積立金取崩額 (15)	11,134,800
	その他の積立金積立額 (16)	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,003,104

法人単位貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,595,096	28,243,986	△8,648,890	流動負債	7,643,437	6,475,049	1,168,388
現金預金	17,626,200	27,492,043	△9,865,843	事業未払金	3,897,298	3,234,437	662,861
事業未収金	1,411,503	270,498	1,141,005	前受金	2,413,472	1,494,612	918,860
給食用材料	351,735	351,735	0	賞与引当金	1,332,667	1,746,000	△413,333
前払費用	205,658	129,710	75,948				
固定資産	106,391,632	112,754,714	△6,363,082	固定負債	142,600	0	142,600
基本財産	98,825,333	94,348,023	4,477,310	役員退職慰労引当金	142,600	0	142,600
土地	45,994,416	45,994,416	0	負債の部合計	7,786,037	6,475,049	1,310,988
建物	52,830,917	48,353,607	4,477,310	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	7,566,299	18,406,691	△10,840,392	基本金	65,000,000	65,000,000	0
構築物	1,136,916	1,274,724	△137,808	第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
機械及び装置	1	62,500	△62,499	国庫補助金等特別積立金	27,285,901	31,524,750	△4,238,849
器具及び備品	1,513,008	1,022,981	490,027	その他の積立金	4,911,686	16,046,486	△11,134,800
人件費積立資産	4,500,000	4,500,000	0	人件費積立金	4,500,000	4,500,000	0
施設・整備等積立資産	411,686	11,546,486	△11,134,800	施設・設備整備積立金	411,686	11,546,486	△11,134,800
長期前払費用	4,688	0	4,688	次期繰越活動増減差額	21,003,104	21,952,415	△949,311
				(うち当期活動増減差額)	△12,084,111	△2,503,715	△9,580,396
				純資産の部合計	118,200,691	134,523,651	△16,322,960
資産の部合計	125,986,728	140,998,700	△15,011,972	負債及び純資産の部合計	125,986,728	140,998,700	△15,011,972

## 貸借対照表内訳表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	19,595,096	19,595,096	0
現金預金	17,626,200	17,626,200	0
事業未収金	1,411,503	1,411,503	0
給食用材料	351,735	351,735	0
前払費用	205,658	205,658	0
固定資産	106,391,632	106,391,632	0
基本財産	98,825,333	98,825,333	0
土地	45,994,416	45,994,416	0
建物	52,830,917	52,830,917	0
その他の固定資産	7,566,299	7,566,299	0
構築物	1,136,916	1,136,916	0
機械及び装置	1	1	0
器具及び備品	1,513,008	1,513,008	0
人件費積立資産	4,500,000	4,500,000	0
施設・整備等積立資産	411,686	411,686	0
長期前払費用	4,688	4,688	0
資産の部合計	125,986,728	125,986,728	0
流動負債	7,643,437	7,643,437	0
事業未払金	3,897,298	3,897,298	0
前受金	2,413,472	2,413,472	0
賞与引当金	1,332,667	1,332,667	0
固定負債	142,600	142,600	0
役員退職慰労引当金	142,600	142,600	0
負債の部合計	7,786,037	7,786,037	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	27,285,901	27,285,901	0
その他の積立金	4,911,686	4,911,686	0
人件費積立金	4,500,000	4,500,000	0
施設・設備整備積立金	411,686	411,686	0
次期繰越活動増減差額	21,003,104	21,003,104	0
(うち当期活動増減差額)	△12,084,111	△12,084,111	0
純資産の部合計	118,200,691	118,200,691	0
負債及び純資産の部合計	125,986,728	125,986,728	0

## 貸借対照表内訳表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	19,595,096		
現金預金	17,626,200		
事業未収金	1,411,503		
給食用材料	351,735		
前払費用	205,658		
固定資産	106,391,632		
基本財産	98,825,333		
土地	45,994,416		
建物	52,830,917		
その他の固定資産	7,566,299		
構築物	1,136,916		
機械及び装置	1		
器具及び備品	1,513,008		
人件費積立資産	4,500,000		
施設・整備等積立資産	411,686		
長期前払費用	4,688		
資産の部合計	125,986,728		
流動負債	7,643,437		
事業未払金	3,897,298		
前受金	2,413,472		
賞与引当金	1,332,667		
固定負債	142,600		
役員退職慰労引当金	142,600		
負債の部合計	7,786,037		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	27,285,901		
その他の積立金	4,911,686		
人件費積立金	4,500,000		
施設・設備整備積立金	411,686		
次期繰越活動増減差額	21,003,104		
(うち当期活動増減差額)	△12,084,111		
純資産の部合計	118,200,691		
負債及び純資産の部合計	125,986,728		

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

## (5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引  
に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引  
に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに  
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

## (2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮